

(最終記者発表資料)

平成20年度
自動車交通局関係予算決定概要

平成19年12月24日
国土交通省自動車交通局

問い合わせ先
国土交通省自動車交通局総務課 金井
電話 03-5253-8111 (内線41102)

自動車交通局関係予算総括表

(単位:百万円)

事 項	前年度予算額 (A)	概 算 決 定 額 (B)	対前年度倍率 (B/A)	備 考
1. 地域の活性化・再生のための地域公共交通の実現	8,680	8,842	1.02	
地方バス路線維持対策	7,133	7,350	1.03	
公共交通移動円滑化事業	1,547	1,423	0.92	
地域のニーズに応じたバス・乗合タクシーに係るバリアフリー車両の開発	-	59	-	
地域における福祉タクシー等を活用した福祉輸送のあり方調査	-	10	-	
2. 安全対策の充実・強化	3,076	4,905	1.59	
IT化等による自動車検査の高度化	762	2,637	3.46	
先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進	505	576	1.14	
車両の安全対策	358	242	0.68	
自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業 (一部再掲)	1,768	1,715	-	
自動車運送事業者に対する効果的な監査の推進	96	103	1.07	
貸切バス事業者の安全性等評価・公表制度の構築	-	15	-	
トラック事業の安全対策リーディングモデル創出事業	-	30	-	
3. 環境対策の推進	2,796	2,890	1.03	
低公害車普及促進対策	2,237	2,233	1.00	うち重点施策推進要望に係る施策 112百万円
次世代低公害車開発・実用化促進事業	413	482	1.17	うち重点施策推進要望に係る施策 98百万円
燃料電池自動車実用化促進プロジェクト	66	64	0.97	
新燃料の安全性・低公害性評価事業	31	31	1.00	
トラック事業者の運行効率化支援による都市圏の環境改善	-	36	-	
自動車分野のCO2排出量評価プログラムの構築	49	44	0.90	
4. 自動車ユーザーの利便向上と交通事故被害者対策の充実	4,939	4,939	1.00	
自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進	1,749	1,752	1.00	
重度後遺障害者に対する介護料の支給	3,050	3,037	1.00	
自賠責保険の支払いに係る紛争処理機関の業務体制の強化	140	150	1.07	
合 計	19,491	21,576	1.11	

道路局との連携により、道路特定財源を活用。

自動車交通行政主要施策

概算決定額（前年度予算額）

単位：百万円

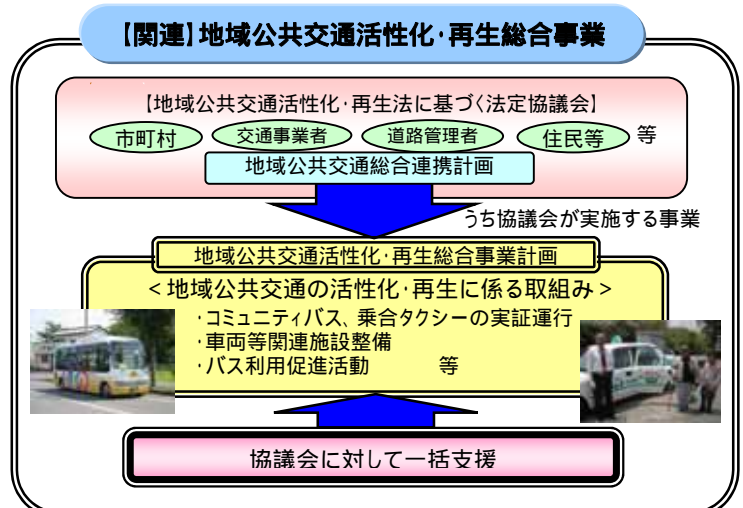
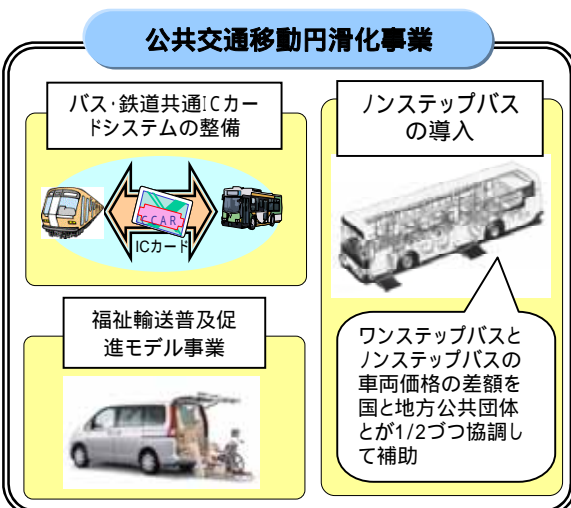
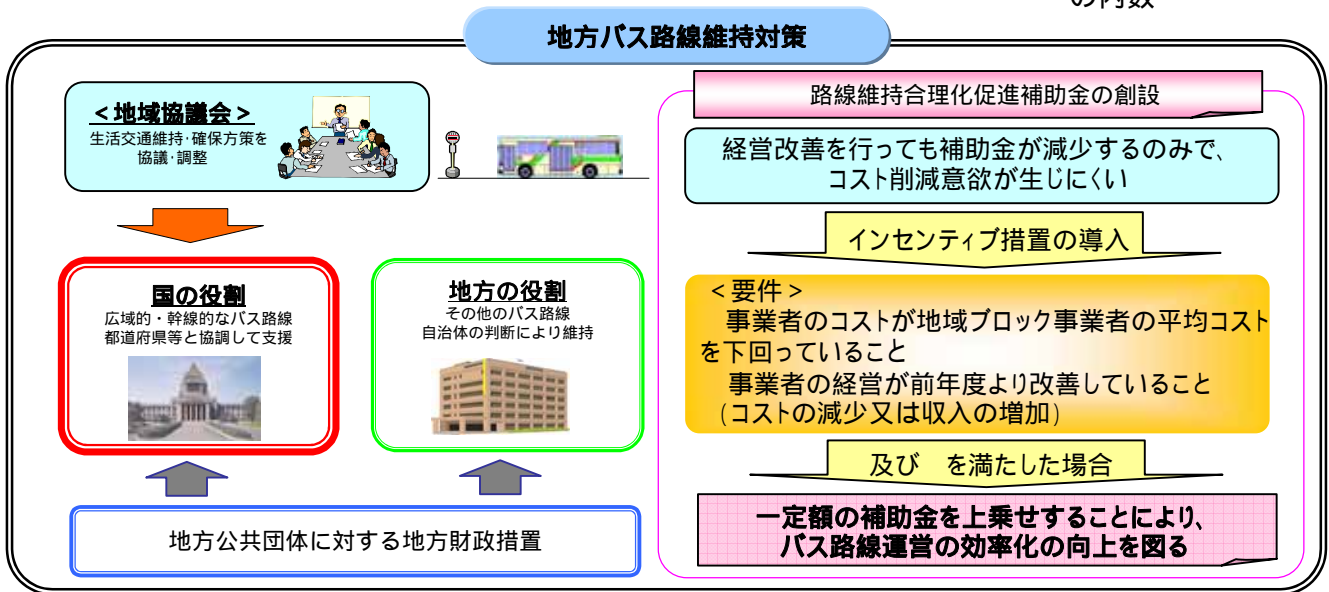
1. 地域の活性化・再生のための地域公共交通の実現 8,842 (8,680)

地域の活性化・再生に向けて、地域における生活交通を確保するとともに、安心して誰もが使える地域公共交通を実現するため、地方バス路線の維持対策、コミュニティバスの導入、バス車両のバリアフリー化、ICカードシステムの導入、福祉タクシーの普及等地域公共交通の活性化・再生を推進する。

地方バス路線維持対策	7,350 (7,133)
公共交通移動円滑化事業	1,423 (1,547)
地域のニーズに応じたバス・乗合タクシーに係るバリアフリー車両の開発	59 (0)
地域における福祉タクシー等を利用した福祉輸送のあり方調査	10 (0)

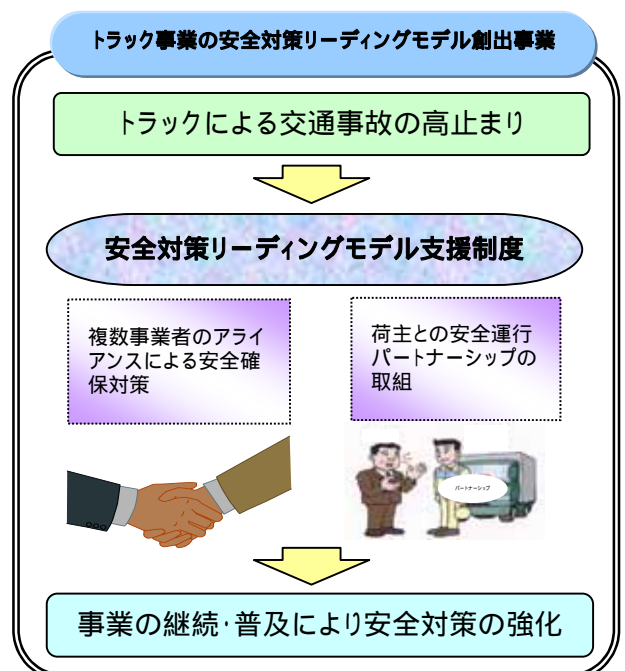
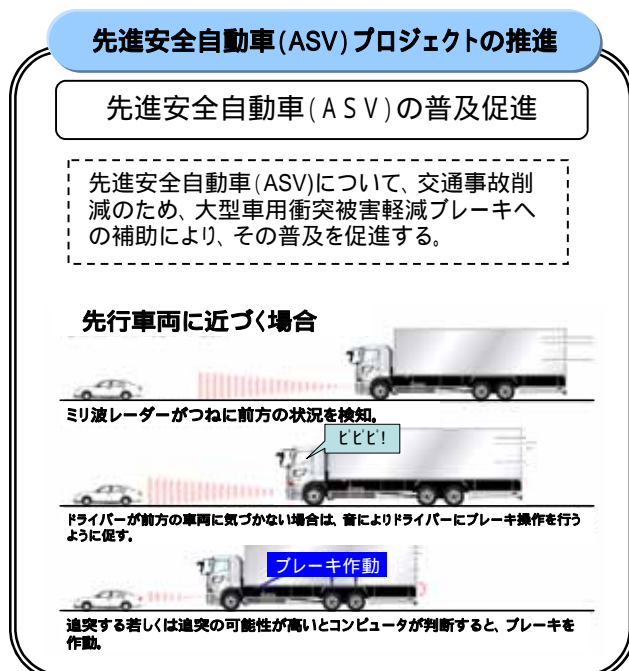
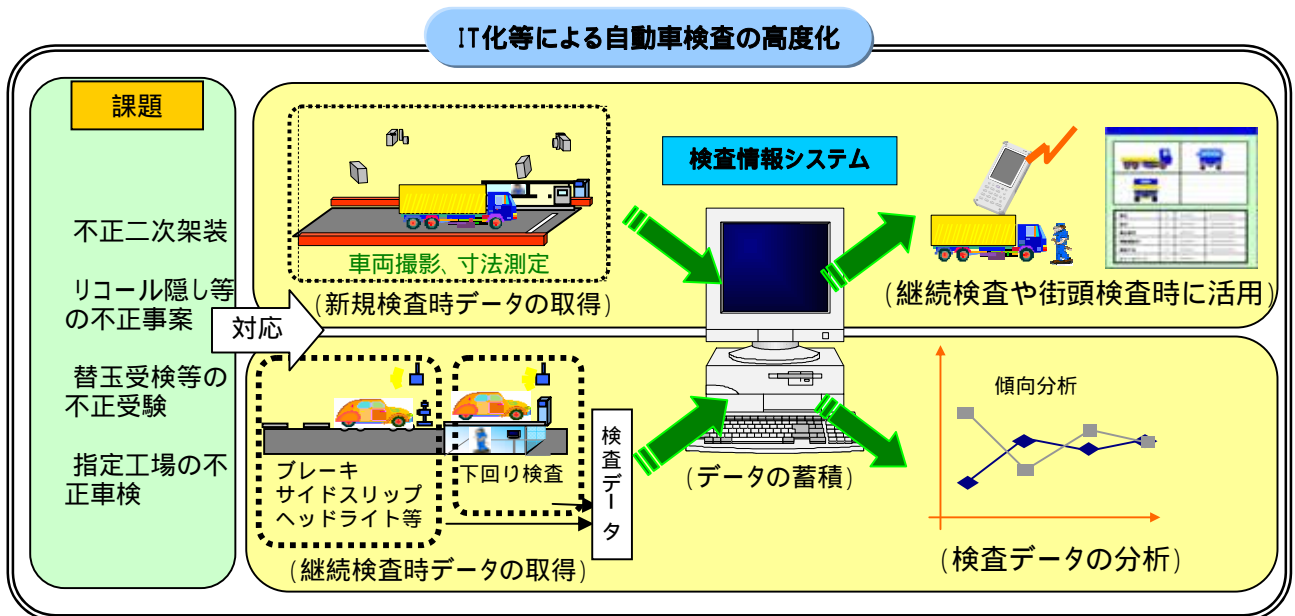
【関連事項】

地域公共交通活性化・再生総合事業の創設（地域バス交通活性化事業を統合） 30億円（1.8億円の内数）



平成24年までに交通事故死者数を5,000人以下にするという政府目標の達成に向け、自動車検査の高度化、先進安全自動車（ASV）の普及、自動車運送事業者に対する監査の充実等、ハード・ソフト一体となった安全対策の充実・強化を図る。

IT化等による自動車検査の高度化	2,637 (762)
先進安全自動車（ASV）プロジェクトの推進	576 (505)
車両の安全対策	242 (358)
自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業 (一部再掲)	1,715 (1,768)
自動車運送事業者に対する効果的な監査の推進	103 (96)
貸切バス事業者の安全性等評価・公表制度の構築	15 (0)
トラック事業の安全対策リーディングモデル創出事業	30 (0)

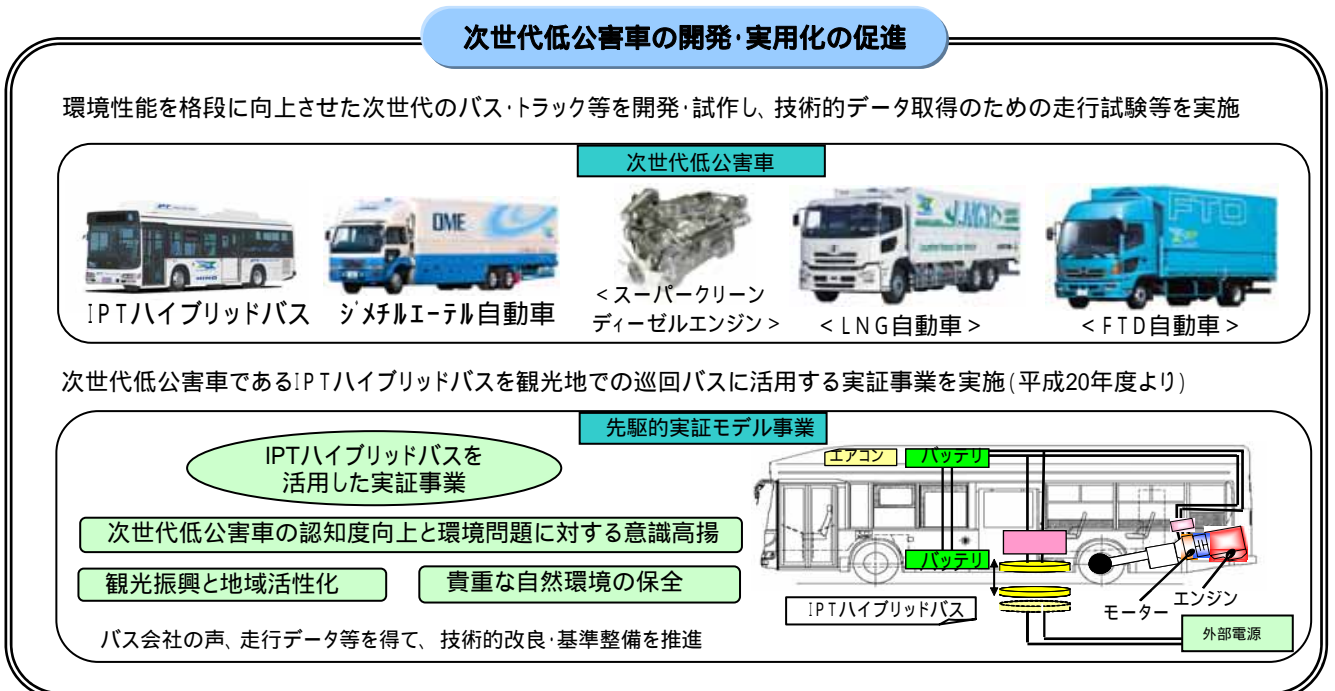
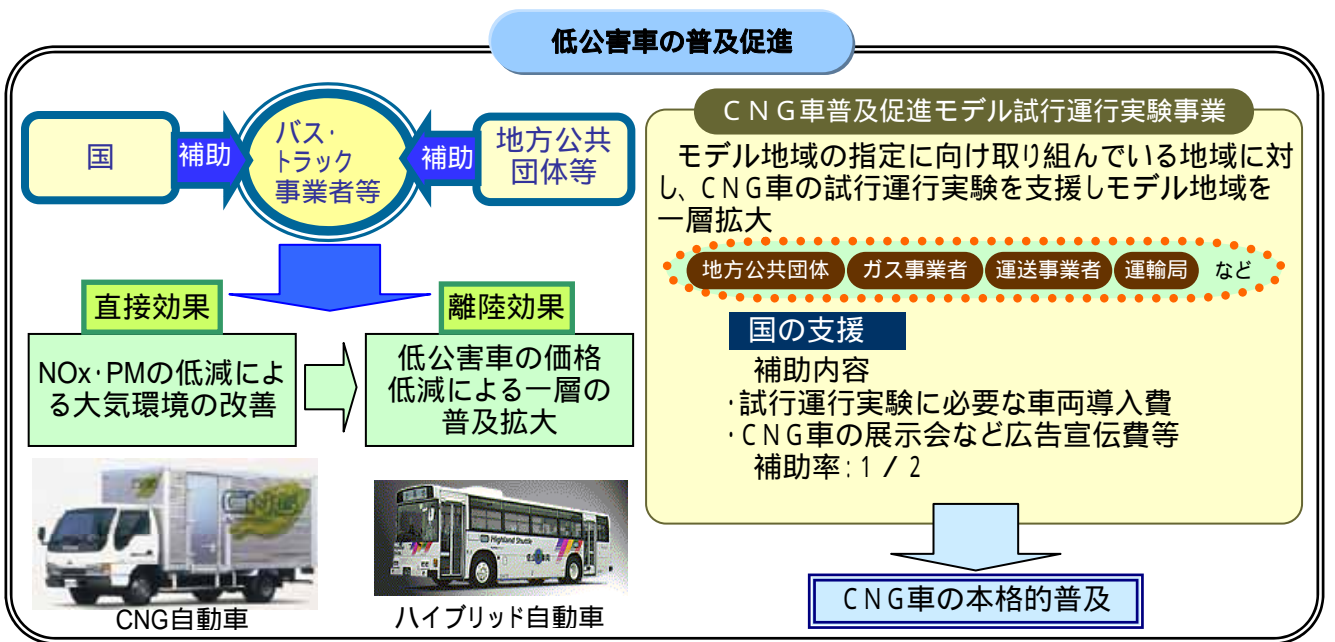


3. 環境対策の推進

2,890 (2,796)

京都議定書に定められた温室効果ガス6%削減の目標を達成するため、また、大都市を中心に依然として厳しい状況にある大気汚染問題（NOx・PM）に対応するため、低公害車の普及・開発の促進等を図る。

低公害車普及促進対策	2,233 (2,237)
次世代低公害車開発・実用化促進事業	482 (413)
燃料電池自動車実用化促進プロジェクト	64 (66)
新燃料の安全性・低公害性評価事業	31 (31)
トラック事業者の運行効率化支援による都市圏の環境改善	36 (0)
自動車分野のCO ₂ 排出量評価プログラムの構築	44 (49)



4 . 自動車ユーザーの利便向上と交通事故被害者対策の充実 4,939 (4,939)

自動車ユーザーの利便性向上を図るため、自動車保有関係手続きのワンストップサービス化を推進する。

また、交通事故による重度後遺障害者への支援や自賠責保険の支払いに係る紛争を公正かつ的確に処理するための体制の強化を行い、被害者救済対策の充実を図る。

自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進	1,752 (1,749)
重度後遺障害者に対する介護料の支給	3,037 (3,050)
自賠責保険の支払いに係る紛争処理機関の業務体制の強化	150 (140)

